

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	390頁	
対応する主な課題	<p>○本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。</p> <p>○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。</p>			
関係部等	知事公室、子ども生活福祉部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進				
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	219,200	順調	○県立高等学校60校の要望や状況に配慮した上で、配置校42校、訪問校18校に分け、49名の外国語指導助手(ALT)を配置した。正課授業のほか、放課後英語クラブや英語弁論、英語ディベート等の各種コンテスト、英検資格取得に向けた生徒指導への活用を図った。(1)
2	中学生英語キャンプ (教育庁義務教育課)	1,689	順調	○本県6地区の教育事務所において、2泊3日の英語体験宿泊学習(英語のみを使用)を実施した。(2)
3	県内体験交流推進 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	459	順調	○沖縄科学技術大学院大学(OIST)やJICA沖縄等の施設見学など、英語に親しむための取組を推進した。(3)
4	国際交流員による異文化理解促進 (知事公室広報交流課)	—	順調	○国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校(訪問校14校)へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を行った。(4)
○実用的な英語能力の育成				
5	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	4,299	順調	○平成26年度からは、各学校の実情に合わせてテストレベルを選択できるようにした上で、県立高校19校、約5000名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施した。また、フィードバック分析研修を取り入れ、英検受験に対する意識付けを行った。(5)
6	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	645	やや遅れ	○小中高大連携実行委員会を開催し、英語教育の課題についての研究を行った。また、優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施し、小学校教員1名を認定した。実行委員会の開催数が計画値10回に対して実績値6回となったため、やや遅れとなった。(6)

○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
7	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	187,047	順調	○高校生70名を1年間、大学生等22名を6ヶ月から2年間海外(アメリカ、欧州、アジア、オセアニア)へ派遣した。また、平成25年度から留学中の大学院生7名に対し、継続支援を行った。(7)
8	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	38,812	順調	○高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。応募期間を長くしたことにより、平成25年度応募者数237人から平成26年度応募者数343人と大幅増となった。また、教員の資質向上をも図るため、引率教諭10名に対しても英語教授法受講させた。(8)
9	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,773	順調	○カナダへ高校生25人を派遣し、研究機関等への訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるための事前、事後研修を行った。さらに、引率教諭3名についても海外の教員と交流し、国際的な理系分野教育の実情を学ぶ機会となった。(9)
10	中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,743	順調	○中国語を学んでいる高校生20人を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行った。また、研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。(10)
11	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	2,438	やや遅れ	○ハワイ州へ高校生を派遣するとともに、ハワイの高校生を受入れ、交流を図った。また、真和志高校及び首里高校において平和に関する意見交換も行った。派遣事業は計画通りの25名を派遣することができたが、受入事業では、25名に対し16名に留まったためやや遅れとなった。(11)
12	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,858	順調	○書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、現地の高校生や大学生と文化交流を行った。(12)
13	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	22,757	順調	○美術・工芸、郷土芸能の分野で活躍する高校生40人をシンガポールへ、音楽分野で活躍する高校生20名をオーストリアへ派遣し、文化交流を行った。(13)
14	アジアユース人材育成プログラム (知事公室広報交流課)	60,994	順調	○アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名(計画48名)の高校生を沖縄に招へいし、平成26年8月4日～22日までの19日間、環境問題をテーマとしたレクチャー、ディスカッション等プログラムを実施した。また、参加者を現代版組踊「肝高の阿麻和利」の練習の見学やワークショップに参加させることで、国際交流を図った。(14)
15	海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,730	やや遅れ	○米国モンタナ州やテキサス州への生徒派遣の視察や豪州での新規研修プログラムの視察を行った。交流意向書を締結地区数が計画値の10地区に対し6地区に留まったためやや遅れとなった。(15)

様式2(施策)

16	次世代ウチナーネットワーク育成事業 (一部) (知事公室広報交流課)	17,255	順調	○海外移住者の子弟を沖縄県に招待し、県内の大学や県内企業等で就学・研修させることや、県内の中学生・高校生と移民学習を中心とした学習プログラムを通じた交流を行った。また、沖縄の高校生・大学生等をボリビア沖縄県人会へホームステイ派遣する等の交流を通して、次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成した。加えて、各交流事業経験者を集めた大同窓会等を実施し、情報交換や意見交換を行う等、事業終了後のフォローアップを行った。(16)
17	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	45	順調	○応募者数を増加させるため、広報期間の見直しや広報範囲を拡大するなど取り組んだ。その上で、内閣府主催の青年国際交流事業として県から3名の青少年が国際交流に参加した。(17)
18	専門高校生国外研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	19,872	順調	○グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア15人、台湾25人を派遣した。(18)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	中高生の英検取得者数 (年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,520人 2級:1,043人 (25年)	3級:3,000人 2級:650人	3級:995人 2級:506人	—
	状況説明	中高生の英検取得者数は順調に増加し、2級、3級とも平成25年では目標値を大幅に上回っている。増加の要因としては、県内の全高等学校の2年生に英語能力判定テストを実施し、その後フィードバック分析研修会を実施したことが考えられ、順調に推移している。今後も取組を推進し、英検取得者数の更なる増加を図る。				
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	39人 (26年)	75人	△11人	—
	状況説明	平成26年の高校生の英検準1級取得者数は39人と、基準年より11人も減少したが、海外留学や交流事業を推進しており、外国語に親しむ機会は増加している。平成28年の目標値達成に向け、英検受験を推奨し、取得者数増を目指す。				
3	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,033人 (26年度)	1,494人	909人	—
	状況説明	海外留学・交流等派遣者数は、平成24年度272人、平成25年度297人、平成26年度340人と順調に推移していることから、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	73人 (24年度)	79人 (25年度)	80人 (26年度)	↗	—
アジアユース人材育成プログラム参加人数	54人 (24年)	54人 (25年)	55人 (26年)	→	—
内閣府青年国際交流事業実績	応募人数8名 推薦8名 最終合格5名 (24年度)	応募人数4名 推薦3名 最終合格2名 (25年度)	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (26年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・国際交流員による異文化理解促進について、離島や北部地域等は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割が大きいが、昨年度は近隣離島3島への派遣が実現したものの、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算や派遣校数、派遣期間に限りがあるため、離島地域への派遣は変わらず困難な状況にある。また、国際交流員による異文化理解促進について、受講する生徒の学年や年齢、受講人数(規模)、与えられた授業時間など、学校ごとに求められる授業内容が異なり、学校が求める内容に合わせて、効果的な授業を行う工夫が必要である。

○実用的な英語能力の育成

・小中高大が連携した英語研究(英語立県沖縄推進戦略事業)では、英語マイスター事業への小学校からの応募者は続いているが、中学校と高等学校からの応募者がいない状況にあり「英語マイスター事業」の学校現場への周知が不足していると考えられる。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、ハワイ州での派遣生徒のとりまとめを沖縄県系人が運営する「ハワイ沖縄連合会」が本県との人的ネットワークの継承を目的に行っているが、沖縄県への派遣生徒が定員を満たしていない現状である。
・海外交流拠点形成事業では、すでに、交流意向書を締結している6地域に対して、交流の継続について意思確認をするとともに、さらなるプログラムの推進が図れるか検討を行っていく。意向書締結を結んだ地域の高校と本県の高校同士の意向書締結に向けて取り組んだため、新たな地区と提携を結ぶことができなかった。
・内閣府青年国際交流事業派遣については、応募者は例年4~8名程度となっており、当該事業の認知度を更に高めることによって応募者数の増加を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・中学生英語キャンプでは、対象者を小学生まで拡大しているがキャンプ中の英語のみを使った環境に対するストレスが懸念される。
・国際交流員による異文化理解促進について、実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援学校に限られるが、幼稚園や高校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・アジアユース人材育成プログラムについては、沖縄の将来を担う人材を育成することを目的とした事業であることから、その成果をアピールする必要がある。また、事業が平成27年度で終了となっていることから、平成28年度以降の事業スキームを検討する必要がある。
・次世代ウチナーネットワーク育成事業において、各交流事業OBOGへのフォローアップ、各事業の枠を超えた交流を実施したが、継続的なネットワークを構築するためには、今後も同様の取り組みを行う必要がある。また、事業OBを対象とした交流会を実施する際は、テーマの変更やOBの意見を取り入れる等、より効果的な交流会となるよう内容を改善する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

- ・中学生英語キャンプでは、参加応募条件に「本研修は原則英語のみで実施」の旨記載し、特に小学生については、その対応が可能か確認し承認することが必要である。またその児童が在籍する小学校教諭を引率教諭として参加依頼するなど、メンタル面でのサポート体制の構築を図る。
- ・国際交流員による異文化理解促進について、国際交流・人材育成財団に対し、遠隔地や離島地域での授業実施を働きかける。また、日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、ほとんど県のみで行っているため、マスコミなどを活用し、出前授業や国際交流員の役割を広く各市町村へPRし、遠隔地や離島地域を含む多くの市町村での授業実施を促す。
- ・国際交流・人材育成財団を通して、学校が求める授業内容や交流員への要望等をヒアリングし、また、学年や年齢などを考慮するなどして、より効果的で楽しめる授業づくりを行う。さらに、交流員の出身国の大使館や領事館などの協力を得て、各国紹介や異文化理解に関する教材や適切な情報の提供を受け、より内容を充実させる。高校や幼稚園など小中学校以外からの要望に対応するため、外国青年招致事業において、国際交流員を派遣する。そのため財団の事業内容を把握し、予め情報共有や役割分担を確認して、より効率的で効果的な事業実施に繋げる。

○実用的な英語能力の育成

- ・小中高大が連携した英語研究(英語立県沖縄推進戦略事業)では、英語マイスター事業への中学校と高等学校からの応募が増えるように、各教育事務所単位(6地区)での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明・周知する。また、各教育事務所単位(6地区)で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、ハワイ州側との連携を強化し、受入事業プログラムをより魅力的な内容に改善し、広報を強化することで、受入参加者(ハワイから沖縄への)増加を目指す。
- ・海外交流拠点形成事業については、交流意向書に基づき、生徒の研修等で派遣をする際に、効果的なプログラムが実施されているか検証を行う。また、国際交流推進委員会において、新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。引き続き、姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会の取り組みを強化していく。
- ・過去のアジアユース人材育成プログラム参加者の中で、起業した者、最先端技術の研究に従事する者、世界トップレベルの大学に進学した者など、顕著な活躍をしている者をプログラムに招いて講義や講演をさせ、参加青年の将来の目標設定や啓発に繋げるとともに、事業の成果を広くアピールする。また、新たな事業スキームを構築するため、関係省庁と緊密な連携を図る。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業における交流会のテーマを、各事業OBが事業で得た経験を今後どのように活用するか等、より具体的なものにする事で事業の効果を高め、グローバルな人材の継続的な育成を図る。また、事業OBに交流会の一部を企画させることで、彼らの企画・提案能力等の向上を図る。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、広報対象を拡充し、学校法人・英会話学校に加えて国際交流に関わるNPO法人も含めるとともに応募期間を可能な限り延長し、応募者の増加を目指す。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進	実施計画掲載頁	392頁	
対応する主な課題	○加速的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	374,210	順調	○県立高等学校及び特別支援学校の32校へ教育用コンピュータ1,548台及び書画カメラ・プロジェクタ等をリース方式により更新整備した。また、脆弱性診断のためにセキュリティチェックを4回実施し、情報ネットワークの強化を図った。(1)
2	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	17,195	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している事業においては、超高速回線の水準を維持しつつ、通信コスト削減を図るため、22校のNTT回線の契約プランを見直した。(2)
3	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	698	順調	○ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(56講座)を実施した。また、教育情報化推進講座として、全公立学校から各1名参加の指定研修を実施し、教育情報化推進リーダーを養成した。(3)
4	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○情報教育中心校(美来工科高等学校、名護商工高等学校)においてICT関連資格の取得や作品製作等の学習活動を行い、情報技術者の育成を図るとともに、教員の研修機会を設け、指導力向上を図った。(4)
5	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調	○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室などの児童向けのワークショップ等を48件(参加者数1,193人)を開催した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	ICT関連資格の取得者数 (高校)	329人 (23年)	387人 (26年度)	400人	58人	—
1	状況説明	専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を習得させ、「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成26年度のICT関連資格の取得者数は、平成24年度より58人増加の387人となっており、資格取得対策講座等の成果が現れている。引き続き、講座等の充実を図ることにより、平成28年の目標400人は、達成できると見込んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.2人 (24年3月)	6.0人 (25年3月)	5.8人 (26年3月)	↗	6.5人 (25年3月)
超高速インターネット接続率(県立高校、特別支援学校)	75.4% (24年3月)	75.4% (25年3月)	77.6% (26年3月)	→	79.1% (26年3月)
授業でICTを活用できる教員の割合	67.5% (24年3月)	79.5% (25年3月)	80.3% (26年3月)	↗	69.4% (26年3月)
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	1,265人/年 (25年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	4,918人 (24年度)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・ICT活用環境整備については、県内唯一の公立中高一貫校である与勝緑が丘中学校は、与勝高等学校の施設を利用している状況であることから、早期に整備を進めて、市町村立中学校や平成28年度に開校を予定している開邦、球陽中学校のモデルとして位置づける必要がある
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)において、ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・ICT活用環境整備については、県内唯一の公立中高一貫校である与勝緑が丘中学校は、与勝高等学校の施設を利用している状況であることから、早期に整備を進めて、市町村立中学校や平成28年度に開校を予定している開邦、球陽中学校のモデルとして位置づける必要がある。
 ・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では66.5%での高速インターネット接続率であり、全国38位という下位グループに位置する。名護以北、宮古島一部及び伊良部地域については、光通信のインフラが未整備であることから、民間通信会社による光通信整備状況についての情報収集を行う必要がある。
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向があることから、講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・ICT活用環境整備については、国の実証研究校や全国の導入事例を参考に、授業における先進的なICT環境(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)を、与勝緑が丘中学校を対象に整備する。
 ・県立高校インターネット推進事業については、光通信のインフラが未整備である名護以北、宮古島一部及び伊良部地域において、通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況について、情報収集を行い、サービス提供後、速やかに切り替えを行う。
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行う。また、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	実施計画掲載頁	394頁	
対応する 主な課題	<p>○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地域の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。</p>			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○理数教育の充実				
1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	3,833	やや遅れ	<p>○「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催したが、参加校は目標値20校に対し、実績値14校となったため、やや遅れとなった。また、「沖縄科学グランプリ」参加希望者から29名を選考し、先端研究機関等へ派遣した。(1)</p>
2	「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	<p>○第4回科学の甲子園全国大会の県予選である「第4回沖縄科学グランプリ」を開催し、代表者8名を選考し、全国大会(茨城県)へ派遣した。(2)</p>
3	子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	71,033	順調	<p>○NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、科学に関する出前講座を78回開催し、約5,700人(親等を含む)が参加した。(3)</p>
4	スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	<p>○文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして、25年度に引き続き、県立球陽高校が指定され、科学技術系人材の育成をテーマに、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探求Ⅱ」を新たに実施した。(4)</p>
5	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,773	順調	<p>○カナダへ高校生25人を派遣し、研究機関等への訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行った。また、研修効果を高めるための事前、事後研修も行った。さらに、引率教諭3名についても海外の教員と交流し、国際的な理系分野教育の実情を学ぶ機会となった。(5)</p>
○競技力向上対策				
6	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	1,500	順調	<p>○小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した(対象競技団体:テニス、ボウリング、サッカー)。(6)</p>

様式2(施策)

7	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	114,315	順調	○国体本大会に303人派遣、冬季大会に32人派遣し、総合順位44位であった。九州ブロック大会に696人派遣し、代表権獲得数は、25種別・種目(11競技)であった。(7)
8	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	92,912	順調	○沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。(8)
9	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	38,070	順調	○学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費を補助した。(九州総体52校1,178名、全国総体40校427名参加。)強化推進校に28校46運動部を指定した。(9)
10	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	60,081	順調	○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(10)
○文化芸術人材の育成				
11	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	9,986	順調	○第14回全国中学校総合文化祭が沖縄で開催され、本県1,008名を含む1,772名が参加した。また、全国高等学校総合文化祭をはじめ、延べ58件、997人の県外大会への派遣補助を行った。さらに、各文化祭の充実を図るため、県中学校文化連盟等への補助を行った。(11)
12	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁文化財課)	3,747	順調	○伝承者養成事業については、実技研修の効果的な実施ができていない状況が見られたため、実技研修規模の縮小や研修内容の見直しを図るよう助言した。そのうえで、国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,044人参加)の経費の一部を補助することにより支援した。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学校現場における出前講座開催件数	44件 (23年)	188件 (26年)	50件	144件	—
	状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して144件の増加となっており、平成28年度目標値を達成した。				
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (26年度)	20%	4.8ポイント	20% (23年度)
	状況説明	平成26年度の理系大学への進学率は、平成23年度に比べ4.8ポイント改善し、18.6%と順調に伸びている。引き続き、科学技術を担う人材の育成に努めることにより、平成28年度の目標値は達成可能であると見込んでいる。				

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	18名/年 (26年)	28名/年	△5名	—
	状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手へと輩出していくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数は、選手自身の故障等の理由により、基準値より減少しているが、引き続き、トップレベルの選手育成事業等に取り組むことにより、平成28年度目標値を達成する見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体6団体 個人19人 (26年)	6団体 24人	団体:増減なし 個人:△4人	—
	状況説明	全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から増減なく、入賞者数は減少している状況であるが、H31年南部九州総体に向け、各団体で創意工夫し強化に取り組んでいくことにより、H28目標値を達成できる見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:11部門、37件 高:9部門、25件 (26年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:△1部門、△16件 高:△7部門、△27件	—
	状況説明	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数はともに基準値より減少しているため、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業を継続的に支援し、H28目標値の達成を図る。また中文連に対しては、平成27年度から新たに全国大会への派遣や離島の生徒のための大会派遣費及び部門強化費の支援の強化を行っていることから、28年度の目標は達成できると見込まれる。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	12校 (24年度)	19校 (25年度)	14校 (26年度)	→	—
「科学の甲子園全国大会」での沖縄県代表の順位	8位 (24年度)	38位 (25年度)	16位 (26年度)	→	—
海外留学・交流派遣者数(累計)	396人 (24年度)	693人 (25年度)	1,033人 (26年度)	↗	—
国民体育大会男女総合成績	42位 (24年)	43位 (25年)	44位 (26年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○理数教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄科学技術向上事業については、「沖縄科学グランプリ」の参加校は目標値20校に対し、実績値14校となった。また、競技会場の規模を考慮すると、参加人数の上限が約30チームであるため、適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整が必要である。 ・さらに、沖縄科学グランプリに離島の県立高校から参加する場合は、地区の選考によって選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられない。 ・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、理科教育推進のため、指定校である球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、他の高等学校への普及を図る必要がある。 <p>○競技力向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルの選手育成事業については、対象競技団体を輪番制としているため、事業運営が困難な競技団体も割当てられている。 ・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。 <p>○文化芸術人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年文化活動事業では、県高等学校文化連盟が平成26年度に福祉専門部を設立した。同専門部の大会や、発表の場を増やすことが文化活動の活性化のために必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○理数教育の充実

・子供科学人材育成事業について、科学に対する興味・関心等を高めた児童が成長・進学したのち、子供たちの興味・関心等をさらに高める必要があるが、中学生や高校生を対象とした科学プログラムが少ない。
また、これまでNPO法人が実施してきた児童保育現場等での科学出前講座のノウハウを意欲のある受入団体(児童館、子供会等)に移転して、自主開催できるようにする必要がある。

○競技力向上対策

・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取組を行うほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

○文化芸術人材の育成

・青少年文化活動事業では、離島中学生の大会派遣等については財政的負担が大きい。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○理数教育の充実

・沖縄科学技術向上事業については、理科担当の先生方や生徒への参加の周知をこれまではホームページ上で行ってきたが効果がなかったため、平成27年度は研修会等の機会を活用し、更なる出場校の増加に努めるとともに、沖縄科学グランプリを開催する。会場の広さに対応して、複数の学校の合同チームや筆記競技部門のみの参加を認めるなど、運営方法を検討する。また、離島からの参加は、地区の選考によって選ばれたチームでないと生徒の旅費支援を受けられないため、今後離島地区での選抜大会の開催について検討する。
・子供科学人材育成事業においては、科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学院大学をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。また、児童保育現場の職員等を科学教室の講師やコーディネーターに育成し、保護者や地域の連携による科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。
・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会や指定3年目に行う中間発表等利用し、理数科設置校を中心に他高等学校へ球陽高等学校の取組の普及を図る。

○競技力向上対策

・トップレベルの選手育成事業については、対象競技団体を輪番制に限定せず、県競技団体を統轄している沖縄県体育協会の会議等で、他の競技力向上対策事業との融合等について検討する。
・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において少年種別の強化については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行い、県競技団体、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備を行う。成年種別については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明により制度活用の促進を図る。
・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。また、スポーツ少年団のリーダー(中・高生)育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、県民大会への参加は、市町村と十分な連携をとりながら、広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図る。

○文化芸術人材の育成

・青少年文化活動事業については、高文連において、新設した専門部の広報を重点的に行うとともに、高文祭等への各部門の注目度が上がれば、参加した生徒のモチベーションを上げることができ、活動の活発化につながることから、高文連の実施する高文祭等を県のホームページなどを活用して広報していく。また、離島中学生の大会派遣等に対する補助を平成27年度から実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	396頁	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p>			
関係部等	総務部、企画部、保健医療部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療政策課)	223,397	順調	<p>○国家試験対策として担当教員の研修会への参加や、4年次の学生への特別講座の実施、さらに模擬試験を実施し成績不良者へ個別の指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を解放するなど環境の整備等を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供等を実施したことにより、看護師国家試験合格率は97.4%となった。(1)</p>
2	県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	292,699	順調	<p>○沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の大学運営全般に関する提言について、学内で審議を重ね、提言への本学の取組方針をとりまとめるとともに、学内の環境整備を行った。(2)</p>
3	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○学部生を対象とした共通教育科目「アートマネジメント概論」及び大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」、「アートマネジメント演習」を実施した。また、アートマネージャー育成のため、平成28年度からの音楽学部再編のための学則改正等を実施した。(3)</p>
4	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○卒業後の自立した生活のため、企業等に生徒を紹介するなどの支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討した。また、少子高齢化に伴う入学志願者減に対応するため、アートマネジメント講座設置等、魅力あるカリキュラム編成の試みを行っている。(4)</p>
5	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	177,430	順調	<p>○地域と連携して公開講座(34回)、演奏会(44回)、展示会(40回)、その他ワークショップ等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。また、沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。(5)</p>

様式2(施策)

6	私立専修学校等運営費等支援 (総務部総務私学課)	44,505	順調	○私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成した。大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費助成について、平成26年度予算から補助単価の増額を行った。また(一社)沖縄県専修学校各種学校協会の懇談交流会にて、学校の現状と重点的に取り組む課題について、学校及び協会関係者との意見交換を行った。(6)
7	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	240,187	順調	○国際共同研究の継続的な実施により、新たに大学、医療機関、民間企業等17機関(国内12機関、国外5機関)との連携強化のため、協定を締結した。海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について2件の支援を行った。また、各研究にかかる国際シンポジウムを1回ずつ開催した。(7)
8	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 (企画部科学技術振興課)	257,606	順調	○研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、「創薬」1テーマの共同研究を実施した。また、シンポジウム(那覇市1回)やセミナー(うるま市1回、恩納村1回、横浜市1回)を開催し、クラスター形成の取組や研究内容の情報発信を行った。(8)
○地域貢献活動等の促進				
9	県立看護大学における地域貢献 (保健医療部保健医療政策課)	150,710	大幅遅れ	○県立看護大学付属図書館の学生等への利用の他、学外者への図書等資料の閲覧や貸出(一人当たり2冊以内、2週間まで)を行った。また、蔵書の内容を見直し、最新の医学系図書の収集に努めたが、利用者数は計画値5,050人に対し1,966人とどまったため、大幅遅れとなった。(9)
10	県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	○大学各部署で実施している地域連携及び地域貢献について、情報を集約し、ホームページや大学案内(冊子)等を活用して外部に発信した。また、公開講座(34回)、オープンキャンパス(各学部1回)、高校生を対象としたサマースクール(1回)、移動大学(1回)を実施した。(10)
11	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	—	順調	○離島を中心にOISTの取組及び研究成果等を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室及び講演会への活動支援やオープンキャンパス支援等を行った。(石垣市2件、竹富町1件、渡嘉敷村1件、OIST1件)(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県立看護大学卒業生数 (累計)	851人 (23年度)	1,142人 (26年度)	1,334人	291人	—
	状況説明	県立看護大学の卒業生(累計)数は、平成23年度の基準値851人から291人増え、1,142人となり看護職員の 人材確保が図られた。(平成26年度現在の卒業生(累計)内訳は、看護学部1,010人、別科助産132人) このまま推移すると、卒業生(累計)数は平成28年度目標値1,334人を上回る見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県立芸術大学卒業生数 (累計)	2,809人 (23年度)	3,247人 (26年度)	3,549人	438人	—
	状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて438人増加した。引き続き必要な施設の整備、教育研究活 動の推進等を実施し、平成28年度目標値を達成する見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県立芸術大学卒業者の就 職率(起業含む)	58% (23年度)	69% (H27. 3月卒)	向上	11ポイント	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から11ポイント改 善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然 として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による 効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研 究協議会調査(新規学卒者の 求人・求職・就職の状況報告:6 大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
共同研究(支援)数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	↗	—
県立看護大学図書館学外利用 者への貸出冊数(累計)	5,190冊 (24年)	4,961冊 (25年)	3,947冊 (26年)	↘	—
OISTオープンキャンパス来場 者数	3,000人 (24年)	4,000人 (25年)	5,000人 (26年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学運営・施設整備について、国家試験は年1回の実施であり、合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や4年次学生への特別講座の実施、学生の就業意識の向上などさらなる取組が必要である。 ・県立芸術大学運営・施設整備については、施設・設備老朽化のため、施設管理担当者が対応しているが、複数のキャンパスに広がる施設・設備の現状が十分に把握されておらず、維持管理にかかる中長期的な見通しが立っていない。 ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意し、アーツマネジメント領域の学科等を開設する必要がある。 ・県立大学インキュベート機能強化支援事業については、平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意し、作家活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を検討する必要がある。 ・国際共同研究のネットワーク基盤構築に向けては、各研究テーマ間の連携強化や国際シンポジウムを通じた研究者間の交流など、研究を通して構築されたネットワークの充実・強化を図る必要がある。 ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業では、先端シーケンサーの導入、人材育成、技術開発の実施により、国内トップレベルのゲノム解析技術が構築されており、今後その技術をどのように活用していくか検討が必要である。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学における地域貢献については、医学系図書の高さや蔵書数が十分でないことが、学外利用者の減少に繋がったと考えられる。 ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、国家プロジェクトとして進められている沖縄科学技術大学院大学を県民に広く知ってもらうため、施設見学やオープンキャンパスの実施による交流促進が必要である。また、今後も沖縄科学技術大学院大学の主催する広報啓発活動への協力や、必要に応じて関係機関等へ要請活動を行う。

IV 外部環境の分析 (Check)

○教育環境及び共同研究の充実

- ・教育研究事業費については、少子化により18歳人口が減少していることにより、学生の質と量の確保が課題となっている。また、社会への説明責任の観念が浸透しており、内部統制の強化とともに開かれた大学情報の発信が求められている。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、私立高等学校は学生納付金に加え県補助金が主な収入源であるのに対し、同等の役割を果たしている大学入学資格付与校は学生納付金が主な収入源となっており、収入の差は大きく、厳しい経営状況におかれている。
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業においては、共同研究成果を情報発信することにより、沖縄の生物資源の有用性が認識され、県外の大学や研究機関、企業から生物資源を利用したいとの要望があるが、利用に関するルール等が整備されていない。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について、県立芸術大学は社会から沖縄の伝統芸能、文化の保持、発展において大きな期待をされているため、地域連携及び地域貢献の実績について、対外的なアピールを強化する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営・施設整備について、国家試験担当教員の研修会参加や、4年次学生への特別講座の実施、試験対策のできる環境の整備等を行うとともに、進路相談や就職情報の提供など、在学生の就業への意識向上を図り、試験合格率100%の達成を目指す。
- ・県立芸術大学運営・施設整備については、更新時期を迎えた設備の多い中、耐用年数を超えても修繕で対応可能な施設・設備と、大規模な設備更新が必要な施設・設備との見極めを行い、整備に係る優先順位を決定する。
- ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、平成28年度に音楽学部で沖繩文化コースを新設し、卒業後に公共文化施設や観光産業においてアートマネジメントに携わることのできる人材の育成を目指し、アートマネジメント科目を体系的に学ぶことができるカリキュラムを構築する。
- ・県立大学インキュベート機能強化支援事業については、県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して実演や製作業務の紹介等の支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。また、芸術大学生が希望する職種の求人を開発するに際して、企業に芸大生の特質を具体的にPRできるよう、委託コンサルタントの関係企業訪問回数を増やすことを検討する。
- ・教育研究事業費については教員の教育・研究成果をまとめ、出版物やネット等において公表することにより、本学の教育の質の向上をはかりつつ、社会における本学の評価を高め、入学志願者を確保する。また、評議会に外部委員を導入し、施策実施に客観的な観点を導入する。
- ・私立専修学校等運営費等支援について、専修学校高等課程の経常費助成の補助単価は、過去5年の私立高等学校の国単価平均額を考慮し設定しているため、5年毎(平成31年度)に単価の見直しを行う。
- ・国際共同研究拠点構築については、管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通じ、研究機関・研究者相互の連携強化を促進する。
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業においては、沖縄の生物資源を有効活用するため、生物資源活用の基本方針や、ライブラリ整備戦略及び活用戦略等についての戦略策定に取り組む。また、先端シーケンサーのゲノム解析技術の産業への利用動向等の情報収集を行い、活用の可能性を検討する。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献については、利用者へアンケートを実施し、求められている蔵書を整備する等、蔵書内容の見直しを行い、医学分野等の専門の学術図書などの収集、提供について検討を行う。
- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について 社会連携室(仮称)において、継続して学内での情報集約に努めるとともに、ホームページを活用し、対外的にも積極的にアピールする。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、これまで開催している科学実験教室に加え、新たな体験学習について沖繩科学技術大学院大学と連携し検討する。また、沖縄県のHP等を活用し、沖繩科学技術大学院大学と連携した広報活動を行う。